

## 第5 平成 24 年度財務書類4表(普通会計)

### 1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成24年度財務書類4表を作成、公表することとしました。

### 2 財務書類4表の整備の意義

#### (1)現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

#### (2)情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

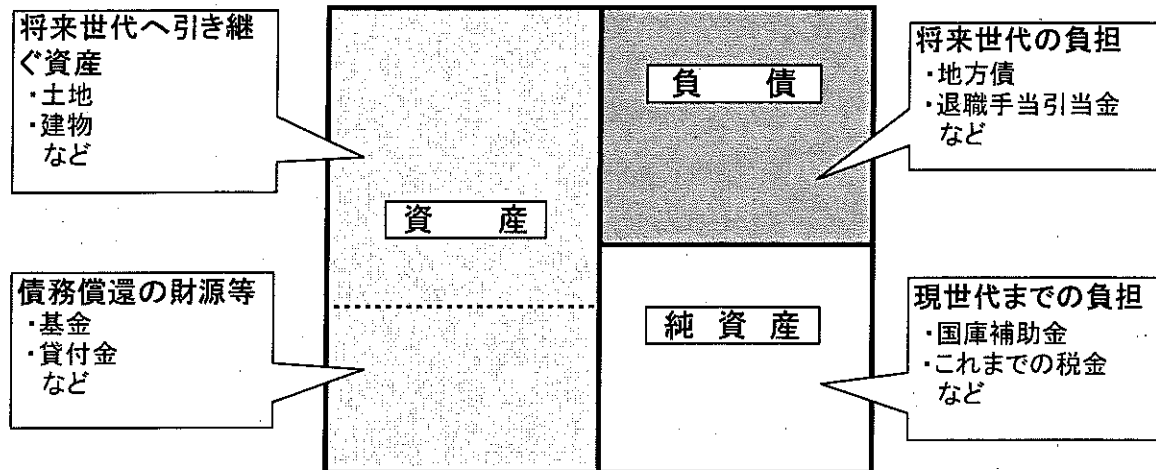
### 3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

#### (1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



## (2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

## (4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	26,734	1. 固定負債	14,294
(1)有形固定資産	26,728	(1)地方債	12,176
(2)売却可能資産	6	(2)退職手当引当金	2,045
		(3)その他	73
2. 投資等	2,249	2. 流動負債	1,276
(1)投資及び出資金	1,403	(1)翌年度償還予定地方債	950
(2)貸付金	323	(2)その他	326
(3)基金等	426		
(4)長期延滞債権	105		
(5)回収不能見込額	△ 9	負債合計	15,571
		純資産の部	金額
3. 流動資産	485	純資産合計	13,898
(1)現金預金	467		
うち歳計現金	219		
(2)未収金	19		
うち回収不能見込額	△ 4		
資産合計	29,468	負債及び純資産合計	29,468

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,563
1. 人にかかるコスト	2,204
(1)人件費	1,878
(2)退職手当引当金繰入	208
等	
2. 物にかかるコスト	1,222
(1)物件費	234
(2)維持補修費	52
(3)減価償却費	937
3. 移転支出的なコスト	1,959
(1)社会保障給付	109
(2)補助金等	1,373
(3)公共資産整備補助金等	421
等	
4. その他のコスト	177
(1)公債費(利払)	174
等	
経常収益	64
使用料・手数料等	59
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,499

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	14,807
純経常行政コスト	△ 5,499
財源調達	4,589
うち地方債	2,068
うち地方交付税	1,391
うち補助金	898
うちその他	232
資産評価替・無償受入	1
期末純資産残高	13,898

※点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,220
2. 公共資産整備収支	△ 226
3. 投資・財務的収支	△ 983
当年度歳計現金増減額	11
期首歳計現金残高	208
期末歳計現金残高	219

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

## 5 各表の概要

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったことや、土地開発基金などを取り崩したことによる基金残高の減等により、資産合計では0.7%の減少となりました。

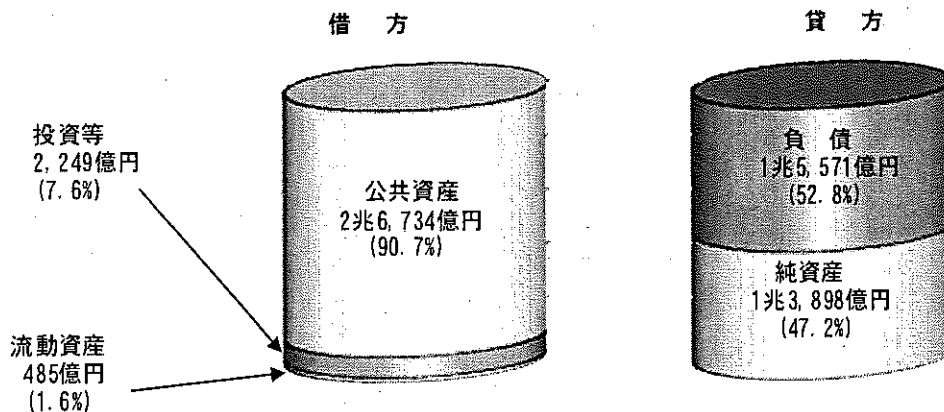
一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、負債が4.7%の増加となっています。

(平成25年3月31日現在)

借 方		貸 方	
将来世代へ引継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1. 公共資産	2兆6,734億円 (△0.6%)	1. 固定負債	1兆4,294億円 (4.6%)
①有形固定資産	2兆6,728億円 (△0.6%)	2. 流動負債	1,276億円 (4.9%)
②売却可能資産	6億円 (18.7%)	負債合計	1兆5,571億円 (4.7%)
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	2,249億円 (△4.5%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,283億円 (△0.8%)
3. 流動資産	485億円 (10.0%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	935億円 (△2.1%)
		3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,172億円 (△1.3%)
		4. その他一般財源等	△1兆492億円 (△6.3%)
		5. 資産評価差額	1億円 (155.5%)
		純資産合計	1兆3,898億円 (△6.1%)
資産合計	2兆9,468億円 (△0.7%)	負債・純資産合計	2兆9,468億円 (△0.7%)

注：( )は対前年度増減率  
(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

#### 普通会計バランスシートの構成



## イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成25年3月31日住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は157万4千円と前年度に比べて4万円の減少となりました。一方、県民1人当たりの負債は83万2千円と前年度に比べて2万3千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は74万3千円と前年度に比べて6万3千円減少しています。

### 県民1人当りバランスシート

	平成24年度末	平成23年度末	増 減
資 産	1,574,477 円	1,614,556 円	△ 40,079 円
負 債	831,936 円	809,201 円	22,735 円
純 資 産	742,541 円	805,354 円	△ 62,813 円
住 基 人 口	1,871,619 人	1,838,613 人	33,006 人

(住民基本台帳法の改正に伴い、平成24年度末住基人口には、外国人住民も含まれています。)

## ウ 平成24年度バランスシート各項目の説明

### ① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

#### i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で1兆8,998億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で3,795億円、「②教育（高校など）」で2,229億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で6億円となっています。

#### ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,403億円、「貸付金」が323億円、「基金等」が426億円、「長期延滞債権」が105億円となっており、「回収不能見込額」<sup>注</sup>9億円を差し引いた投資等合計で2,249億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

#### iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で467億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き19億円となっています。

## ② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 25 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

### i) 固定負債

#### ・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1兆2,176億円となっています。

#### ・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

#### ・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

#### ・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

### ii) 流動負債

#### ・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

#### ・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

#### ・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

#### ・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

#### ・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の6月に支払われる賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤

務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の12月から3月までの4か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

### ③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

#### i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,283億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

#### ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、935億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

#### iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆6,172億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

#### iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては1兆492億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

#### v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、1億円のプラス（評価増）になっています。

## (2) 行政コスト計算書

### ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成24年度中の行政コスト総額は5,499億円となり、「人にかかるコスト」が39.6%と大きな割合を占めています。

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

#### 【経常行政コスト】

区 分		金額	構成比
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,878 億円 33.8 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	208 億円 3.7 %
		(3) 賞与引当金繰入額	118 億円 2.1 %
		計	2,204 億円 39.6 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	234 億円 4.2 %
		(2) 維持補修費	52 億円 0.9 %
		(3) 減価償却費	937 億円 16.8 %
		計	1,222 億円 22.0 %
3	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	109 億円 2.0 %
		(2) 補助金等	1,373 億円 24.7 %
		(3) 他会計等への支出額	56 億円 1.0 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	421 億円 7.6 %
		計	1,959 億円 35.2 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	174 億円 3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	3 億円 0.1 %
		(3) その他行政コスト	0 億円 0.0 %
		計	177 億円 3.2 %
経常行政コスト 計		5,563 億円	100 %

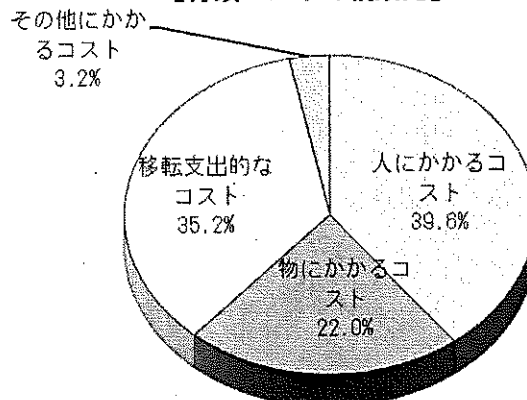
#### 【経常収益】

1	使用料・手数料	59 億円	91.1 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	6 億円	8.9 %
経常収益 計		64 億円	100 %

(差引)純経常行政コスト	5,499 億円
--------------	----------

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

#### 【行政コストの構成比】





## イ 県民1人当たりの行政コスト

県民1人当たりの行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成25年3月31日住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの行政コストは29万4千円と前年度に比べて1万9千円の減少となりました。

県民1人当たり行政コスト

性質別	平成24年度末	平成23年度末	増減
1 人にかかるコスト	117,765 円	130,881 円	△ 13,116 円
2 物にかかるコスト	65,315 円	68,888 円	△ 3,573 円
3 移転支出的なコスト	104,672 円	106,694 円	△ 2,022 円
4 その他にかかるコスト	9,472 円	9,859 円	△ 387 円
行政コスト 合計	297,224 円	316,322 円	△ 19,098 円
1 使用料・手数料	3,130 円	3,274 円	△ 144 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	307 円	590 円	△ 283 円
経常収益 合計	3,437 円	3,864 円	△ 427 円
(差引)純行政コスト	293,787 円	312,458 円	△ 18,671 円
住基人口	1,871,619 人	1,838,613 人	33,006 人

(住民基本台帳法の改正に伴い、平成24年度末住基人口には、外国人住民も含まれています。)

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

#### ① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。純経常行政コスト5,499億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が3,835億円、補助金が898億円あることが分かります。

#### ② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、167億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が3億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が10億円あることが分かります。

#### ③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

#### i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

#### ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

#### iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

#### iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

#### ④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

#### ① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,235億円、補助金等が1,373億円、物件費が234億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,068億円、地方交付税が1,391億円、地方債発行額945億円となっています。経常的収支差額の1,220億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

#### ② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に798億円、他団体で行う公共資

産整備に421億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが1億円となっています。また、収入としては、建設地方債の発行が644億円、国庫補助金等が253億円などとなっています。公共資産整備収支額は226億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

### ③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が891億円、基金積立額が185億円、貸付金が62億円などとなっています。また、収入としては、貸付金回収額が91億円、国庫補助金等が89億円などとなっています。投資・財務的収支額は983億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

### ④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1年間で11億円の歳計現金が増加していますが、地方債の元利償還額（1,065億円）よりも地方債発行額（1,603億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は513億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいふべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は、10億円のマイナスになります。

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	1,899,809,640
②教育	222,894,847
③福祉	5,956,323
④環境衛生	13,673,788
⑤産業振興	379,493,504
⑥警察・消防	55,076,994
⑦総務	95,884,898
有形固定資産合計	2,672,789,984
(2) 売却可能資産	610,614
公共資産合計	2,673,400,608
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	140,387,095
②投資損失引当金	△ 86,805
投資及び出資金計	140,300,290
(2) 貸付金	32,313,358
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	40,114,379
③土地開発基金	2,474,966
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	42,589,345
(4) 長期延滞債権	10,528,795
(5) 回収不能見込額	△ 850,285
投資等合計	224,881,514
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	20,754,096
②減債基金	4,000,001
③歳計現金	21,903,662
現金預金計	46,657,659
(2) 未収金	
①地方税	1,818,828
②その他	415,234
③回収不能見込額	△ 353,626
未収金計	1,880,436
流動資産合計	48,538,095
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,946,820,216</b>
<b>[負債の部]</b>	
1 固定負債	
(1) 地方債	1,217,598,239
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	7,254,008
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	7,254,008
(3) 退職手当引当金	204,458,061
(4) 損失補償等引当金	117,237
固定負債合計	1,429,427,545
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	94,863,035
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	20,860,664
(5) 賞与引当金	11,815,277
流動負債合計	127,638,976
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,557,066,521</b>
<b>[純資産の部]</b>	
1 公共資産等整備国庫補助金等	728,276,675
2 公共資産等整備市町村負担金等	93,460,057
3 公共資産等整備一般財源等	1,617,178,029
4 その他一般財源等	△ 1,049,211,982
5 資産評価差額	50,907
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,389,753,695</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,946,820,216</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
①生活インフラ・国土保全	578,300,118	23,852,332千円
②教育	17,200,630	4,093,288千円
③福祉	58,535,310	17,729,653千円
④環境衛生	23,023,658	13,415,510千円
⑤産業振興	206,789,602	108,082,574千円
⑥警察・消防	0	0千円
⑦総務	23,396,251	18,738,257千円
計	907,225,569	185,911,514千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	111,419,068千円
②市町村負担金等	11,076,207千円
③地方債	347,005,492千円
④一般財源等	437,724,802千円
計	907,225,569千円

※2 債務負担行為に関する情報

(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高ではありません。)

①物件の購入等	24,811,672千円
②債務保証又は損失補償	4,677,276,946千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	4,671,000,000千円)
③その他	42,727,291千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち856,715,692千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,632,649,701千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,322,509,103
債務負担行為支出予定額	28,059,607
公営事業地方債負担見込額	46,148,482
一部事務組合等地方債負担見込額	10,504,547
退職手当負担見込額	225,318,725
第三セクター等債務負担見込額	117,237
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	915,425,373
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	33,391,506
地方債償還額等充当歳入見込額	25,318,175
地方債償還額等充当交付税見込額	856,715,692
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	717,224,328千円

※5 有形固定資産のうち、土地は559,180,123千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,987,156,856千円です。(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	187,809,687	33.8%	7,116,015	125,747,727	3,908,103	3,970,824	9,054,023	25,322,230	11,670,041	1,020,724			0
(2)退職手当引当金繰入等	20,786,538	3.7%	764,899	13,876,766	499,316	478,733	1,149,096	3,014,330	967,471	35,926			0
(3)賞与引当金繰入額	11,815,277	2.1%	368,572	7,974,653	248,409	252,278	558,628	1,608,633	739,615	64,490			0
小計	220,411,502	39.6%	8,249,487	147,599,146	4,655,828	4,701,835	10,761,747	29,945,193	13,377,127	1,121,140			0
2 (1)物件費	23,388,802	4.2%	1,290,654	6,143,925	1,261,135	1,608,005	3,639,373	3,668,986	5,432,052	208,193			136,479
(2)維持補修費	5,204,634	0.9%	4,555,133	257,327	0	0	79	295,375	96,720	0			
(3)減価償却費	93,651,273	16.8%	49,955,831	6,785,391	624,741	880,349	27,742,568	3,740,253	3,922,140				
小計	122,244,709	22.0%	55,801,618	13,186,643	1,885,876	2,488,354	31,382,020	7,704,614	9,450,912	208,193			136,479
3 (1)社会保障給付	10,860,325	2.0%		120,687	10,328,488	411,150							
(2)補助金等(市町村に対するもの)	74,271,138	13.4%	368,591	293,026	41,846,178	2,150,117	2,110,752	7,701	4,663,999	0			22,830,774
(3)補助金等(その他に対するもの)	63,028,011	11.3%	2,038,116	10,281,472	34,414,781	6,312,496	5,208,537	193,412	4,436,018	165,179			0
(4)他会計等への支出額	5,641,624	1.0%	2,151,840	0	0	3,389,220	95,264	0	5,300				0
(5)公共資産整備補助金等(市町村に対するもの)	6,047,161	1.1%	629,600	17,111	1,709,363	697,716	1,971,485	0	1,021,886				0
(6)公共資産整備補助金等(その他に対するもの)	36,058,433	6.5%	24,867,621	719,997	2,500,365	608,448	7,107,717	0	254,285				0
小計	195,906,692	35.2%	30,055,768	11,412,293	90,799,175	13,569,147	16,491,755	201,113	10,381,488	165,179			22,830,774
4 (1)支払利息	17,386,925	3.1%									17,386,925		
(2)回収不能見込計上額	340,436	0.1%										340,436	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	17,727,361	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,386,925	340,436	0
経常行政コスト a	556,290,264		94,106,873	172,198,082	97,340,879	20,759,336	58,635,522	37,850,920	33,209,527	1,494,512	17,386,925	340,436	22,967,253
(構成比率)			16.9%	31.0%	17.5%	3.7%	10.5%	6.8%	6.0%	0.3%	3.1%	0.1%	4.1%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	5,858,783		791,651	182,132	819,678	116,975	94,773	1,229,078	170,078	0	0		0	2,454,417
2 分担金・負担金・寄附金 c	574,540		162,823	20	68,889	4,218	313,485	0	24,184	0	0		0	922
経常収益合計 (b+c) d	6,433,323		954,473	182,152	888,567	121,193	408,258	1,229,078	194,262	0	0		0	2,455,339
d/a	1.16%		1.0%	0.1%	0.9%	0.6%	0.7%	3.2%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	549,856,941		93,152,399	172,015,930	96,452,311	20,638,144	58,227,264	36,621,842	33,015,265	1,494,512	17,386,925	340,436	22,967,253	△ 2,455,339

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

## 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕

〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,480,735,097	734,200,297	95,432,109	1,637,880,343	△ 986,685,974	△ 91,678
純経常行政コスト	△ 549,856,941				△ 549,856,941	
一般財源						
地方税	206,785,951				206,785,951	
地方交付税	139,082,190				139,082,190	
その他行政コスト充当財源	37,604,241				37,604,241	
補助金等受入	89,765,959	22,002,422			67,763,537	
市町村負担金等受入	2,905,377		1,781,480		1,123,897	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 16,747,586				△ 16,747,586	
公共資産除売却損益	347,978				347,978	
投資損失	△ 1,011,155				△ 1,011,155	
⋮						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				33,274,628	△ 33,274,628	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				2,432,340	△ 2,432,340	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	△ 33,531,804	33,531,804	
減価償却による財源増		△ 27,926,044	△ 3,753,522	△ 61,971,707	93,651,273	
地方債償還に伴う財源振替				39,094,229	△ 39,094,229	
資産評価替えによる変動額	142,585					142,585
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,389,753,695	728,276,675	93,460,067	1,617,178,029	△ 1,049,211,982	50,907

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

## 資金収支計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	223,487,015
物件費	23,388,802
社会保障給付	10,860,325
補助金等(市町村に対するもの)	74,271,138
補助金等(その他に対するもの)	63,028,011
支払利息	17,386,925
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,746,205
その他支出	21,952,220
<b>支出合計</b>	<b>438,120,641</b>
地方税	206,775,302
地方交付税	139,082,190
国庫補助金等	55,616,804
使用料・手数料	5,845,089
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,109,925
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,228,052
諸収入	7,931,445
地方債発行額	94,454,222
基金取崩額	23,190,855
その他収入	24,895,125
<b>収入合計</b>	<b>560,128,989</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>122,008,348</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	79,795,291
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	6,047,161
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	36,058,433
他会計等への建設費充当財源繰出支出	130,429
<b>支出合計</b>	<b>122,031,314</b>
国庫補助金等	25,266,278
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,597,836
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,316,491
地方債発行額	64,400,497
基金取崩額	5,597,515
その他収入	1,239,326
<b>収入合計</b>	<b>99,417,943</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 22,613,371</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,669
貸付金	6,210,731
基金積立額	18,549,149
定額運用基金への繰出支出	51,963
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,915,577
地方債償還額	89,103,181
長期未払金支払支出	
<b>支出合計</b>	<b>119,832,270</b>
国庫補助金等	8,882,877
貸付金回収額	9,072,422
基金取崩額	743,501
地方債発行額	1,470,329
公共資産等売却収入	347,978
その他収入	1,048,848
<b>収入合計</b>	<b>21,565,955</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 98,266,315</b>

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,128,662
期首歳計現金残高	20,774,900
期末歳計現金残高	21,903,562

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は33.350千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	681,112,887 千円
地方債発行額	△ 180,325,048
財政調整基金等取崩額	△ 5,940,536
支出総額	△ 679,984,225
地方債元利償還額	106,456,756
財政調整基金等積立額	7,344,423
基礎的財政収支	△ 51,335,743 千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)





## 第6 資産カルテ（平成24年度決算）

### 1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

### 2. 対象施設の考え方

#### (1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

#### (2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

#### (3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

### 3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

#### ○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

#### ○三重県立美術館

#### ○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

#### ○三重県営鈴鹿スポーツガーデン

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

#### ○三重県営総合競技場

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

### 4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【平成24年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円	財源計 432億6千4百万円 (内訳)	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上
	建物建設費(A) 364億6百万円	国庫支出金 -	
	1期(当初) 357億5千9百万円 立体駐車場建築 6億4千7百万円 用地費(B) 27億5千3百万円 備品・その他(C) 41億5百万円	地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 19億69百万円) ※借換債を含む	
過去の改修費 6億4千8百万円	6億4千8百万円	建物建設費・改修費累計額① ・これまで 370億5千4百万円 ・今後 10億円 計 380億5千4百万円	
今後の整備	大規模改修等計画(予定) ・平成26年度 建築設備・建築物 5億円 ・平成46年度 建築設備・建築物 5億円	10億円	修繕費累計額② ・これまで 17億9千6百万円 ・今後 51億6百万円 計 69億2百万円

今後の修繕	修繕計画(予定) ・舞台修繕(25~27) 8億7千6百万円 ・舞台設備(28~55) 22億5千万円 ・建築設備(25~55) 19億8千万円	51億6百万円
-------	---	---------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H24	H23		H24	H23	
人件費	508,201	518,456	千円	料金収入	162,728	168,697 千円
管理費	523,388	517,173	千円	……A1		
修繕費	227,232	278,661	千円	事業収入等	149,979	200,579 千円
事業費	362,611	419,179	千円	県費負担額	1,593,543	1,633,892 千円
元利償還金	284,818	269,699	千円	……A2		
計	1,906,250	2,003,168	千円	計	1,906,250	2,003,168 千円

人件費累計額③ ・これまで 91億3千6百万円 ・今後 145億4千6百万円 計 236億8千2百万円
管理費累計額④ ・これまで 100億4千1百万円 ・今後 167億3千6百万円 計 267億7千7百万円
利子累計額⑤ ・これまで 95億8千7百万円 ・今後 9千3百万円 計 96億8千万円
ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 1,050億9千5百万円

成果指標(実績は24年度)	
目標値①	施設利用率 年間73%
実績	81.1%
目標値②	
実績	

利用者数
・当初予定利用者数 年間65万人(図書館除く)
・実績(平成24年度) 672,669人(図書館除く) 325,867人(図書館)
計 998,536人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額(H24) A1÷B H24 163円 【 H23 159円 】

県民1人当たり運営費負担額(H24)	
A2÷CH24 867円	C… (H24推計人口) 1,838,611人(H24.10.1)
【 A2÷DH23 884円	D… (H23推計人口) 1,848,107人(H23.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】		【非営利】	
・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	61,160円	・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	40,770円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	30,580円	・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	20,380円
・大会議室 午前	17,120円	・大会議室 午前	8,560円
	など		など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。  
 吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

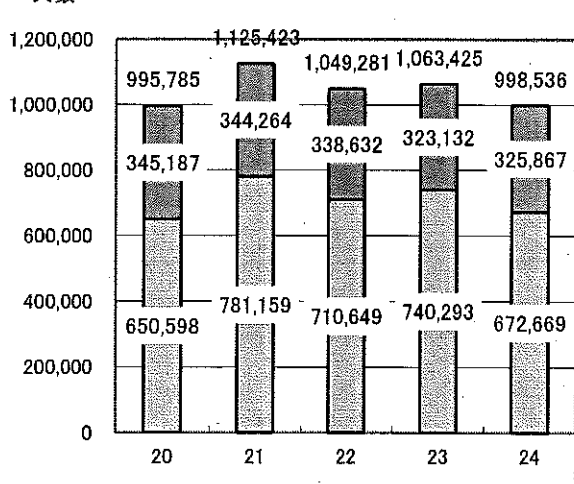
経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H24年度に過去最高の利用率を更新した。  
 複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与するべく、引き続き、蓄積されたネットワークやノウハウを発揮して効率的な運営を行っていく。

成果指標の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
施設利用率(%)	75.2	79.7	78.0	79.6	81.1

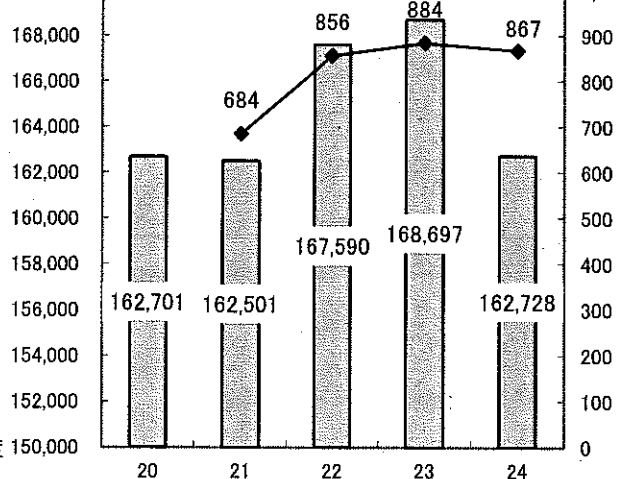
人数

来館者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移

料金収入 (単位: 千円) 170,000  
 1人当たり運営費負担額 (単位: 円) 1,000



□来館者数(図書館以外) □来館者数(図書館)

■料金収入 ●県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成24年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 } 86億4千5百万円 県費その他 } (地方債残高 10億3千6百万円)	施設の耐用年数を50年とし、 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 49億6千6百万円 ・今後 8千6百万円 計 50億5千2百万円
	建物建設費(A) 45億8千2百万円 当初 27億8千2百万円 増改築 18億円 用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円	過去の改修費 3億8千4百万円	修繕費累計額② ・これまで 3億8千4百万円 ・今後 7億6千6百万円 計 11億5千万円
今後の整備	大規模改修計画(予定) 平成27~31年度 8千6百万円	8千6百万円	人件費累計額③ ・これまで 36億3千万円 ・今後 22億2千5百万円 計 58億5千5百万円

今後の修繕	修繕計画(予定) 施設設備(H25~26) 5千2百万円 施設設備(H27~31) 3億6千6百万円 施設設備(H32~43) 3億4千8百万円	7億6千6百万円
-------	---	----------

管理費累計額④	・これまで 42億1千9百万円 ・今後 25億8千5百万円 計 68億4百万円
利子累計額⑤	・これまで 7億6百万円 ・今後 1千7百万円 計 7億2千3百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H24	H23		H24	H23	
人件費	106,818	117,771	千円	料金収入	34,114	20,377 千円
管理費	137,909	151,226	千円	.....A1		
修繕費	4,217	7,783	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	98,775	94,237	千円	県費負担額	323,523	354,581 千円
元利償還金	16,576	16,576	千円	.....A2		
計	364,295	387,593	千円	雑収入	6,658	12,635 千円
				国庫支出金	0	0 千円
				計	364,295	387,593 千円
			.....A			

ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 195億8千4百万円
------------------------------------

成果指標(実績は24年度)	
目標値①	入館者数 10万人
実績	174,994人
目標値②	講演会・ギャラリートークの開催 7回
実績	12回

利用者数
・当初予定入館者数 10万人
・実績(平成24年度) 174,994人
計 174,994人 ..... B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H24)
A1÷B H24 195円
( H23 163円 )

県民1人当たり運営費負担額(H24)			
A2÷C H24	176	円	C··(H24推計人口) 1,838,611 人(H24.10.1)
[ A2÷D H23	192	円	D··(H23推計人口) 1,848,107 人(H23.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
- ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
- ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
- ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「樺の会」、公益財団法人三重県立美術館協会の会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 300円  
 高校生・大学生 200円  
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度につり天井改修済み  
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済み  
 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置は、なし

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

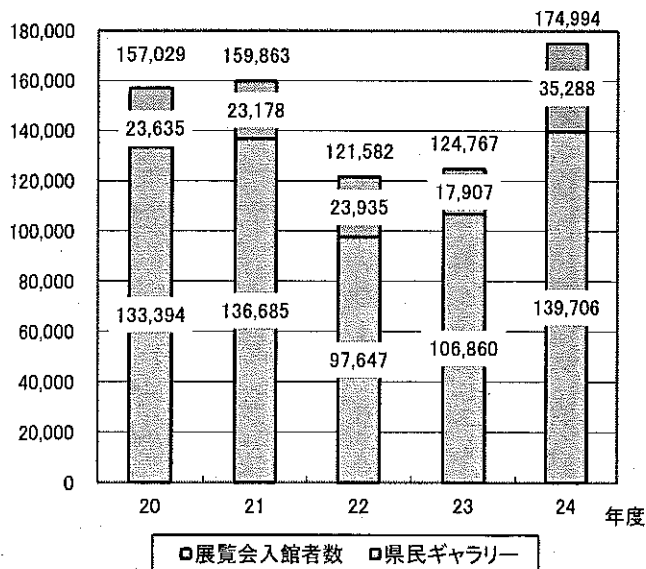
限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。  
 また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「樺の会」、公益財団法人三重県立美術館協会の会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

成果指標の推移

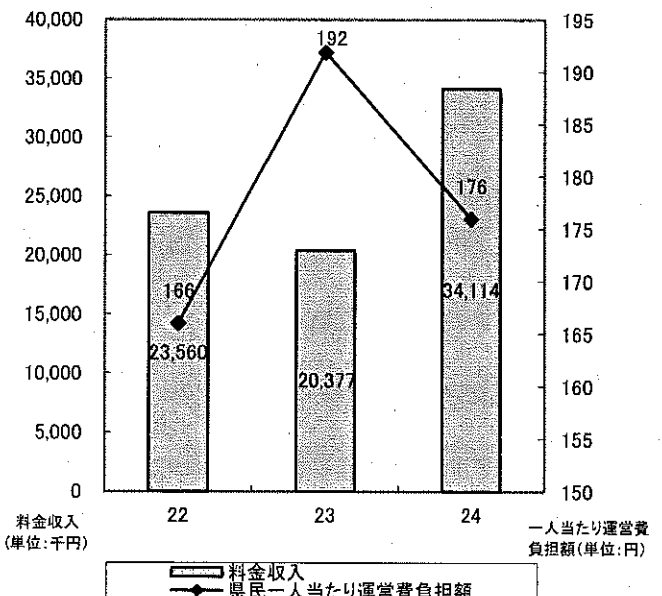
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
展覧会入館者数	133,394	136,685	97,647	106,860	139,706
県民ギャラリー	23,635	23,178	23,935	17,907	35,288

人数

来館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成24年度決算】

施設名

三重県営サンアリーナ

建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成 鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建							
施設運営形態		指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重			

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 計 160億1千4百万円  修繕費累計額② ・これまで 9億9千5百万円 ・今後 32億2千6百万円 計 42億2千1百万円  人件費累計額③ ・これまで 18億4千9百万円 ・今後 26億1千6百万円 計 44億6千5百万円  管理費累計額④ ・これまで 39億9千9百万円 ・今後 58億9千万円 計 98億8千9百万円  利子累計額⑤ ・これまで 46億3千2百万円 ・今後 1億2千3百万円 計 47億5千5百万円
	建物建設費(A)	(内訳)	
	1期(当初) 160億1千4百万円	国庫支出金	
2期	地方債 140億2千万円		
用地費(B) 6億1千6百万円	県費その他 40億2千万円		
備品・その他(C) 14億1千万円	(地方債残高 25億9千2百万円)		
過去の改修費	※借換債を含む		
今後の整備	大規模改修計画(予定)		

今後の修繕	修繕計画(予定)	} 32億2千6百万円
	・平成25年度 4千9百万円	
	・平成26年度 9千4百万円	
	・平成27年度 1億8千3百万円	
	・平成28年度(～H56) 29億円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H24	H23	H24	H23
人件費	79,293	77,040千円	料金収入	100,935 98,926千円
管理費	187,770	187,098千円	……A1	
修繕費	24,948	180,805千円	事業収入等	33,731 29,544千円
事業費	42,747	43,877千円	国庫負担額	0 43,280千円
元利償還金	428,589	434,032千円	県費負担額	628,681 751,102千円
計	763,347	922,852千円	……A2	
			計	763,347 922,852千円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
393億4千4百万円

成果指標(実績は24年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		53.8 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		64.5 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		19.1 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	320,000 人
実績		277,077 人

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間	32.0 万人
・実績(平成24年度)	
	277,077 人
計	277,077 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H24)	
A1÷B H24	364 円
[ H23	332 円 ]

県民1人当たり運営費負担額(H24)	
A2÷C H24	342 円 ; C… (H24推計人口) 1,838,611 人(H24.10.1)
[ A2÷D H23	406 円 ; D… (H23推計人口) 1,848,107 人(H23.10.1)]

資産カルテ（続き）

施設名

三重県営サンアリーナ

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,200～126,000 円/1H  
 土・日・祝 9,800～150,000 円/1H  
 音楽・プロスポーツ興行  
 平日 84,000～126,000 円/1H  
 土・日・祝 100,000～150,000 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,600～30,000 円/1H  
 土・日・祝 2,000～36,000 円/1H  
 音楽・プロスポーツ興行  
 平日 20,000～30,000 円/1H  
 土・日・祝 25,000～36,000 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事  
 H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

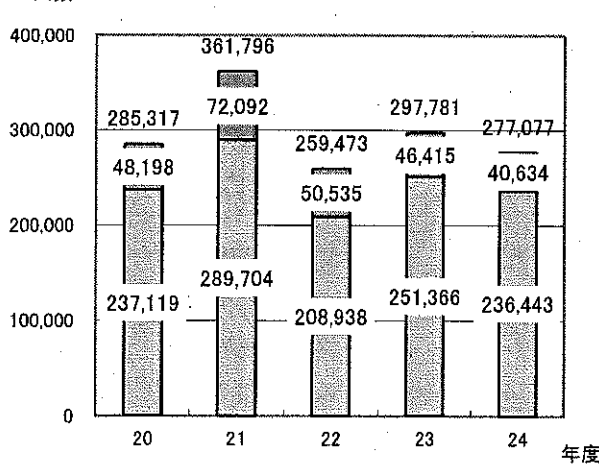
地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげていく。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用人数	285,317	361,796	259,473	297,781	277,077
平均稼働率(メインアリーナ)	56.6%	61.4%	60.5%	48.9%	53.8%

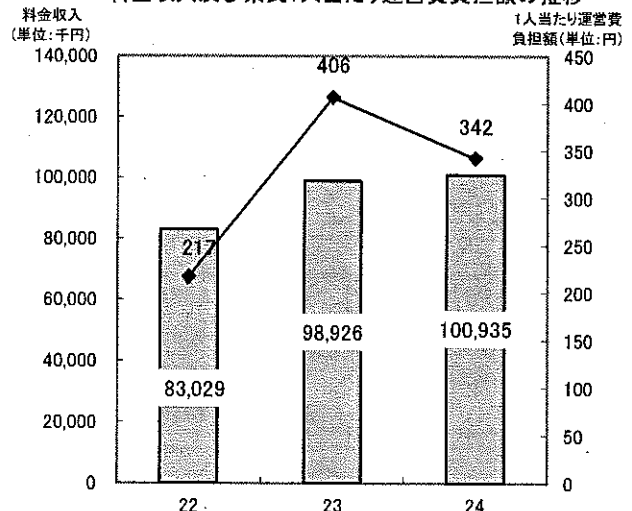
人数

利用人数の推移



□利用人数(アリーナ) □利用人数(その他)

料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



■料金収入 ◆県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成24年度決算】

施設名

三重県営鈴鹿スポーツガーデン

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,269.76㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	188億6千9百万円	財源計	188億6千9百万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 128億6千3百万円 ・今後 25億円 計 153億6千3百万円	
	建物建設費(A)	121億4千4百万円	(内訳)			
	1期	14億6百万円	国庫支出金		修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円	
	2期	92億5千4百万円	地方債	130億5千万円		
	3期	14億8千4百万円	県費その他	58億1千9百万円		
	用地費(B)	21億5千2百万円	(地方債残高	10億2千8百万円)		
	備品・その他(C)	45億7千3百万円	※借換債を含む		管理費累計額③※ ・これまで 64億2千万円 ・今後 98億6千万円 計 162億8千万円	
	過去の改修費	7億1千9百万円				
今後の整備	大規模改修計画(～H54予定)		} 25億円		利子累計額④ ・これまで 29億8千7百万円 ・今後 4千6百万円 計 30億3千3百万円	
	・サッカーラグビー場(芝改修)	6億円				
・水泳場(外壁等)	10億円					
・体育館庭球場(人工芝等更新)	9億円					
今後の修繕	修繕計画(～H54予定)		} 86億円			
	・サッカーラグビー場機器	5億円				
	・水泳場機器	60億円				
	・体育館庭球場機器	21億円			ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 432億9千2百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H24	H23		H24	H23	
人件費	61,260	66,222	千円	料金収入	105,031	101,164 千円
管理費	371,152	383,130	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	36,043	44,360 千円
事業費	36,830	36,972	千円	県費負担額	473,465	486,088 千円
元利償還金	145,297	145,288	千円	……A2		
計	614,539	631,612	千円	計	614,539	631,612 千円

成果指標(実績は24年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	366,000人
実績		実績	464,824人
目標値②	大会数	目標値	300回
実績		実績	396回

県民1人当たり運営費負担額(H24)			
A2÷CH24	258 円	C… (H24推計人口)	1,838,611 人(H24.10.1)
[ A2÷DH23	263 円	D… (H23推計人口)	1,848,107 人(H23.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間36.6万人
・実績(平成24年度)	464,824 人
計	464,824 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H24)	
A1÷B H24	226 円
[ H23	221 円 ]



**管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)**

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

**料金体系**

<b>水泳場</b> メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回  <b>庭球場</b> 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	<b>サッカーラグビー場</b> メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間 体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
--	---

**施設の耐震化状況**

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済。

**施設のバリアフリー化状況**

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済み

**これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)**

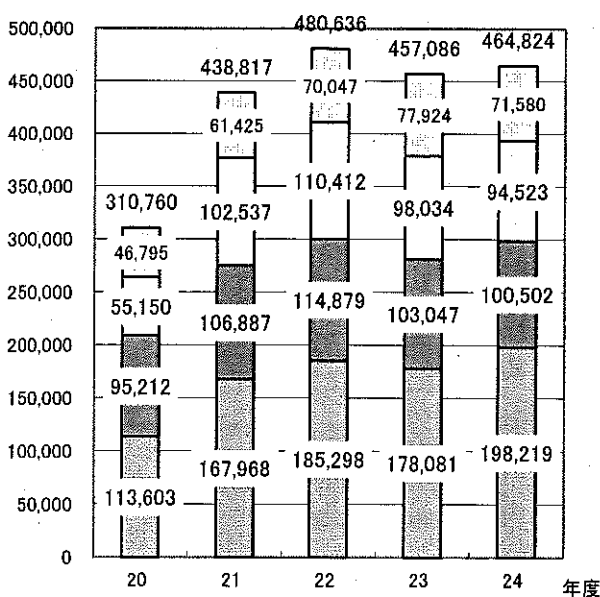
- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

**成果指標の推移**

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数(合計)	310,760	438,817	480,636	457,086	464,824
大会数	352	376	400	394	396

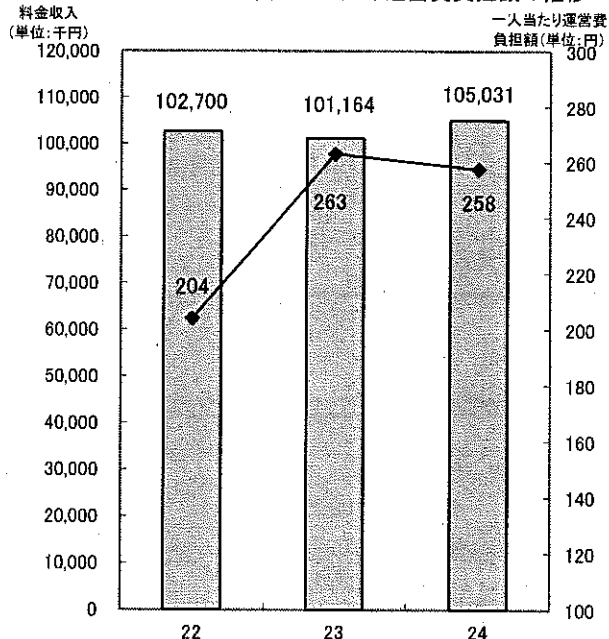
人数

利用者数の推移



□水泳場 □庭球場 □サッカー・ラグビー場 □体育館等

料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



□料金収入 ◆県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成24年度決算】

施設名

三重県営総合競技場

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	10,530㎡	用地面積	85,628㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	15億6千万円	財源計	15億6千万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 38億8千1百万円 ・今後 13億1千7百万円 計 51億9千8百万円  修繕費累計額② ・これまで ・今後 9千7百万円 計 9千7百万円  人件費累計額③ ・これまで 8億2千6百万円 ・今後 1億2千万円 計 9億4千6百万円  管理費累計額④ ・これまで 15億1千9百万円 ・今後 1億9千2百万円 計 17億1千1百万円  利子累計額⑤ ・これまで 2億9千1百万円 ・今後 6百万円 計 2億9千7百万円	
	建物建設費(A)	12億7千7百万円	(内訳)	15億6千万円		
	1期	2億1千万円	国庫支出金	15億6千万円		
	2期	2億8千万円	地方債			
	3期	2億6千2百万円	県費その他			
4期	5億2千5百万円					
用地費(B)		(地方債残高)	1億3千3百万円			
備品・その他(C)	2億8千3百万円					
過去の改修費	26億4百万円					
今後の整備	大規模改修計画(～H27予定)		13億1千7百万円			
	・陸上競技場	9億1千3百万円				
	・体育館本館・別館	3億2千4百万円				
・トレーニングセンター	8千万円					
今後の修繕	修繕計画(～H27予定)		9千7百万円			
	・陸上競技場					
	・体育館本館・別館	9千7百万円				
・トレーニングセンター						

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H24	H23		H24	H23	
人件費	39,419	40,294	千円	料金収入	29,213	27,919 千円
管理費	48,666	50,145	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	8,414	11,018 千円
事業費	8,045	7,369	千円	県費負担額	107,519	131,349 千円
元利償還金	49,016	72,478	千円	……A2		
計	145,146	170,286	千円	計	145,146	170,286 千円

ライフサイクルコスト計

①～⑤ 計

82億4千9百万円

※修繕は、改修にあわせて実施。

成果指標(実績は24年度)			
目標値①	利用者数	目標値	222,500人
実績		実績	356,776人
目標値②	大会数	目標値	200回
実績		実績	306回
県民1人当たり運営費負担額(H24)			
A2÷CH24	58 円	C… (H24推計人口)	1,838,611 人(H24.10.1)
[ A2÷DH23	71 円	D… (H23推計人口)	1,848,107 人(H23.10.1)]

利用者数	
・当初予定利用者数	年間22.25万人
・実績(平成24年度)	356,776 人
計	356,776 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H24)	
A1÷B H24	82 円
( H23	87 円 )

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

<ul style="list-style-type: none"> <li>・陸上競技場 全部使用の場合（平日）2,000円/時間（日曜、祝日）2,500円/時間</li> <li>・補助競技場 全部使用の場合（平日）800円/時間（日曜、祝日）1,000円/時間</li> <li>・体育館本館 全部使用の場合（平日）2,100円/時間（日曜、祝日）2,700円/時間</li> <li>・体育館別館 全部使用の場合（平日）1,000円/時間（日曜、祝日）1,400円/時間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間 その他 120円/時間</li> </ul> <p>※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合</p>
--	--

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレの設置済み

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

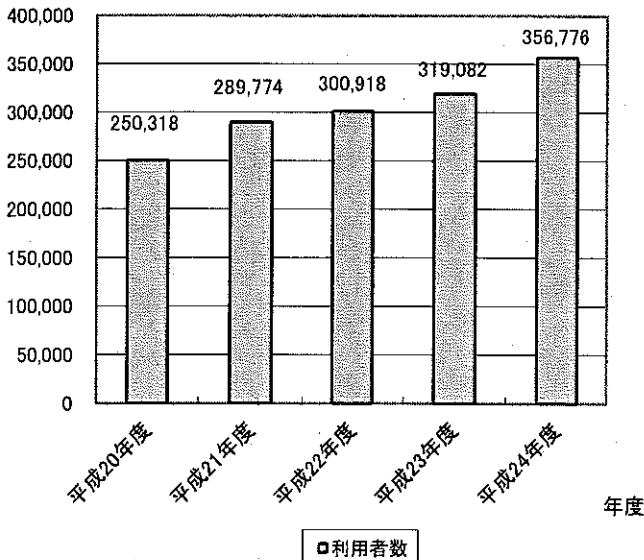
- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

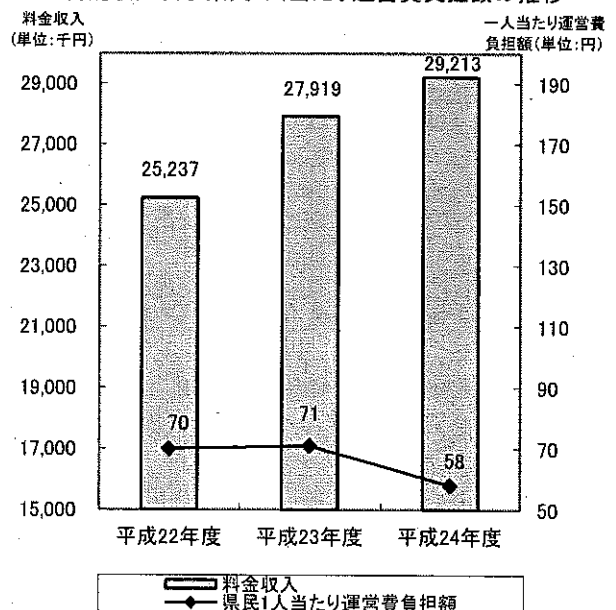
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数	250,318	289,774	300,918	319,082	356,776
大会数		242	264	318	306

人数

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



## 第7 平成25年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は32.3%、歳出は25.5%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は4.2%、歳出は9.2%となっています。

平成25年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成25年度6月	前年度から の繰越額	合 計	収入済額	未収入額	収入済割合
	補正後の予算額 A					
県税	206,474,000	0	206,474,000	96,166,539	110,307,461	46.58%
地方消費税清算金	33,381,000	0	33,381,000	19,845,416	13,535,584	59.45%
地方譲与税	27,551,000	0	27,551,000	7,374,172	20,176,828	26.77%
地方特例交付金	729,000	0	729,000	364,940	364,060	50.06%
地方交付税	135,200,000	0	135,200,000	66,474,186	68,725,814	49.17%
交通安全対策特別交付金	657,000	0	657,000	0	657,000	0.00%
分担金・負担金	7,711,393	1,462,982	9,174,375	4,857,922	4,316,453	52.95%
使用料・手数料	5,129,578	0	5,129,578	2,118,001	3,011,577	41.29%
国庫支出金	78,174,640	22,487,978	100,662,618	16,388,527	84,274,091	16.23%
財産収入	799,474	0	799,474	467,560	331,914	58.48%
寄附金	0	0	0	11,651	△ 11,651	皆増
繰入金	43,761,493	0	43,761,493	14,805	43,746,688	0.03%
繰越金	0	13,233,048	13,233,048	16,217,349	△ 2,984,301	122.55%
諸収入	17,763,468	642,822	18,406,290	4,871,615	13,534,675	26.47%
県債	121,454,000	11,242,263	132,696,263	0	132,696,263	0.00%
合 計	678,786,046	49,069,094	727,855,140	235,172,683	492,682,457	32.31%

(注) 収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

平成25年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成25年度6月	前年度から の繰越額	合 計	支出済額	支出残額	支出済割合
	補正後の予算額 A					
議会費	1,585,600	0	1,585,600	624,779	960,821	39.40%
総務費	42,631,085	332,365	42,963,450	11,864,645	31,098,805	27.62%
民生費	99,316,268	1,206,612	100,522,880	27,535,953	72,986,927	27.39%
衛生費	27,335,777	139,923	27,475,700	7,981,362	19,494,338	29.05%
労働費	4,770,914	3,000	4,773,914	1,388,444	3,385,470	29.08%
農林水産業費	39,429,139	14,194,176	53,623,315	13,580,960	40,042,355	25.33%
商工費	9,925,266	77,995	10,003,261	2,611,842	7,391,419	26.11%
土木費	74,441,715	23,677,707	98,119,422	19,889,225	78,230,197	20.27%
警察費	36,424,522	193,778	36,618,300	12,674,525	23,943,775	34.61%
教育費	165,904,600	95,643	166,000,243	58,800,432	107,199,811	35.42%
災害復旧費	7,576,036	9,147,895	16,723,931	2,658,301	14,065,630	15.90%
公債費	113,012,003	0	113,012,003	103,782	112,908,221	0.09%
諸支出金	56,333,121	0	56,333,121	25,786,711	30,546,410	45.78%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合 計	678,786,046	49,069,094	727,855,140	185,500,960	542,354,180	25.49%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

平成25年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成25年度6月 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	112,731,451	0	112,731,451	15,314	112,716,137	0.01%	8,639,048	104,092,403	7.66%
総合医療センター 資金貸付	1,620,973	0	1,620,973	0	1,620,973	0.00%	0	1,620,973	0.00%
母子及び高齢福祉 資金貸付事業	340,128	0	340,128	102,888	237,240	30.25%	162,966	177,162	47.91%
あすなろ学園事業	1,016,738	0	1,016,738	184,668	832,070	18.16%	376,495	640,243	37.03%
就農施設等資金貸 付事業等	283,011	0	283,011	250,877	32,134	88.58%	87,902	195,109	31.06%
地方卸売市場事業	174,975	0	174,975	5,105	169,870	2.92%	19,504	155,471	11.15%
林業改善資金貸付 事業	811,481	0	811,481	719,974	91,507	88.72%	327,781	483,700	40.39%
沿岸商業改善資金 貸付事業	332,738	0	332,738	346,739	△ 14,001	104.21%	9,051	323,687	2.72%
中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,391,489	0	1,391,489	2,237,195	△ 845,706	160.78%	230,078	1,161,411	16.53%
港湾整備事業	150,165	0	150,165	37,435	112,730	24.93%	546	149,619	0.36%
流域下水道事業	11,978,933	1,940,893	13,919,826	1,716,496	12,203,330	12.33%	2,475,448	11,444,378	17.78%
公共用地先行取得 事業	1,803,723	0	1,803,723	34,114	1,769,609	1.89%	0	1,803,723	0.00%
合 計	132,635,805	1,940,893	134,576,698	5,650,604	128,926,092	4.20%	12,328,818	122,247,878	9.16%

(注) 収入済額及び支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

## 第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

### 1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力138,150 $\text{m}^3$ /日）、及び北中勢水道用水供給事業（北勢系木曾川水系：給水能力80,300 $\text{m}^3$ /日、北勢系三重水系：給水能力51,000 $\text{m}^3$ /日、北勢系長良川水系：給水能力18,000 $\text{m}^3$ /日、中勢系雲出川水系：給水能力81,416 $\text{m}^3$ /日、中勢系長良川水系：給水能力58,800 $\text{m}^3$ /日）の2事業を運営し、平成24年度は県内17市町に対し、延べ76,404,422 $\text{m}^3$ の給水を行いました。

平成24年度の営業成績について、事業収益は9,707,241千円（対前年度比101.5%）で、内訳は、営業収益9,436,343千円（対前年度比100.6%）及び営業外収益270,898千円（対前年度比148.5%）であり、また、事業費用は8,235,776千円（対前年度比81.4%）で、内訳は、営業費用7,095,611千円（対前年度比101.5%）及び営業外費用1,140,165千円（対前年度比99.0%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額1,471,465千円が当年度の純利益となりました。

また、改良事業については、水道用水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽劣化対策を実施しました。

一方、建設事業は、平成27年4月から大台町への給水（1,700 $\text{m}^3$ /日）を目指して、南勢水道拡張事業（総事業費741,396千円）を実施しています。

平成24年度損益計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,095,611	営業収益	9,436,343
原水及び浄水費	2,140,482	給水収益	9,432,831
配水費	463,742	その他営業収益	3,512
業務費	375,267		
総係費	513,657		
減価償却費	3,490,726		
資産減耗費	111,738		
営業外費用	1,140,165	営業外収益	270,898
支払利息	990,405	受取利息	19,940
受託工事費	131,760	他会計補助金	109,404
雑支出	18,000	受託工事収益	131,760
		雑収益	9,794
当年度費用合計	8,235,776		
当年度純利益	1,471,465		
合 計	9,707,241	合 計	9,707,241

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成24年度損益計算書<P/L> (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円、% (構成比))

借 方	貸 方
<p>営業費用 7,095,611 (73.1%)</p>	<p>営業収益 9,436,343 (97.2%)</p>
<p>営業外費用 1,140,165 (11.7%)</p>	
<p>当年度純利益 1,471,465 (15.2%)</p>	<p>営業外収益 270,898 (2.8%)</p>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成25年3月31日現在)

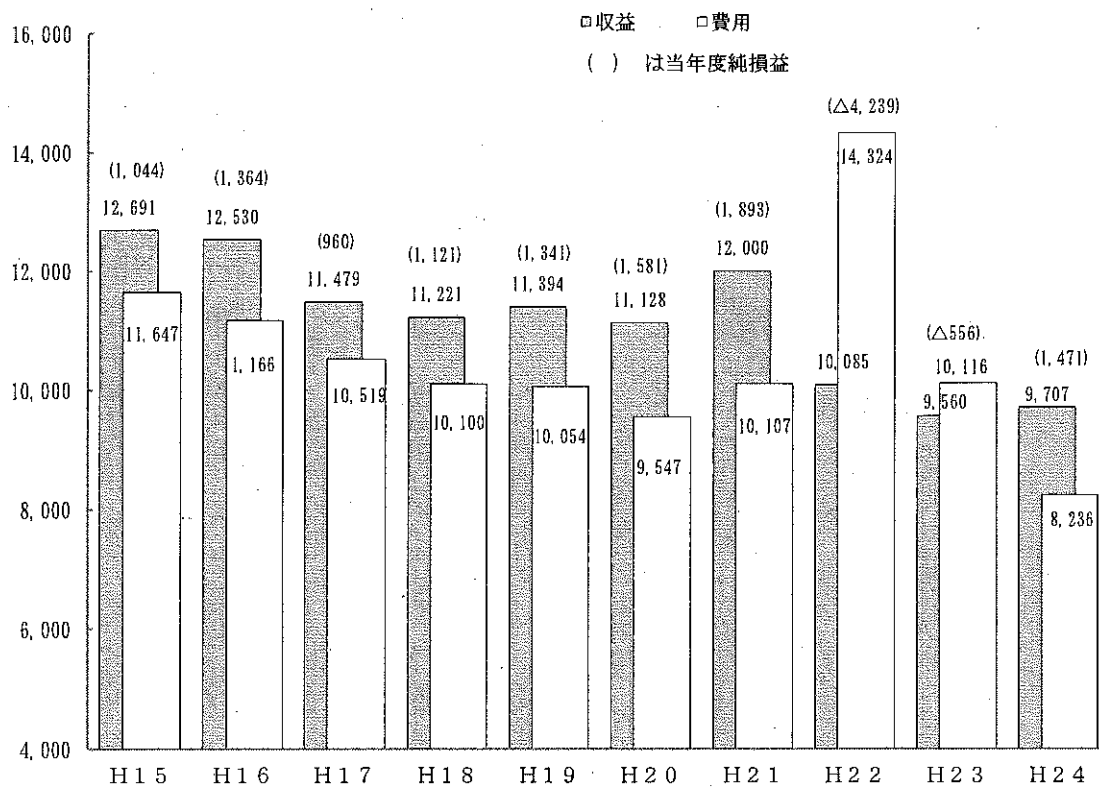
(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
	固定負債 6,879,506 (4.0%)
	流動負債 768,534 (0.5%)
固定資産 151,414,042 (90.9%)	資本金 114,536,762 (68.8%)
	剰余金 44,598,179 (26.7%) 資本剰余金 44,625,311 欠損金 27,132
流動資産 15,168,939 (9.1%)	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)



## 2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 730,840 m<sup>3</sup>/日）、多度工業用水道事業（契約水量 10,000 m<sup>3</sup>/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,810 m<sup>3</sup>/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m<sup>3</sup>/日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成24年度においては108工場に対し、延べ214,711,108 m<sup>3</sup>の工業用水を供給しました。

平成24年度の営業成績について、事業収益は5,975,483千円（対前年度比98.7%）で、内訳は、営業収益5,948,510千円（対前年度比99.4%）及び営業外収益26,974千円（対前年度比74.3%）であり、また、事業費用は4,918,126千円（対前年度比93.0%）で、内訳は、営業費用4,467,696千円（対前年度比93.5%）、営業外費用432,790千円（対前年度比88.6%）及び特別損失17,640千円（対前年度比84.0%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額1,057,357千円（対前年度比138.1%）が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成24年度損益計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,467,696	営業収益	5,948,510
原水及び浄水費	1,430,424	給水収益	5,363,034
配水費	289,749	その他営業収益	585,476
業務費	327,917		
総係費	314,090		
減価償却費	2,041,317		
資産減耗費	64,201		
営業外費用	432,790	営業外収益	26,974
支払利息	431,671	受取利息	17,619
受託工事費	234	他会計補助金	5,300
雑支出	886	受託工事収益	234
特別損失	17,640	雑収益	3,820
その他特別損失	17,640		
当年度費用合計	4,918,126		
当年度純利益	1,057,357		
合 計	5,975,483	合 計	5,975,483

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成24年度損益計算書<P/L> (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方		貸方	
	営業費用 4,467,696 (74.8%)		営業収益 5,948,510 (99.5%)
	営業外費用 432,790 (7.2%)		営業外収益 26,974 (0.5%)
特別損失 17,640 (0.3%)	当年度純利益 1,057,357 (17.7%)		

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

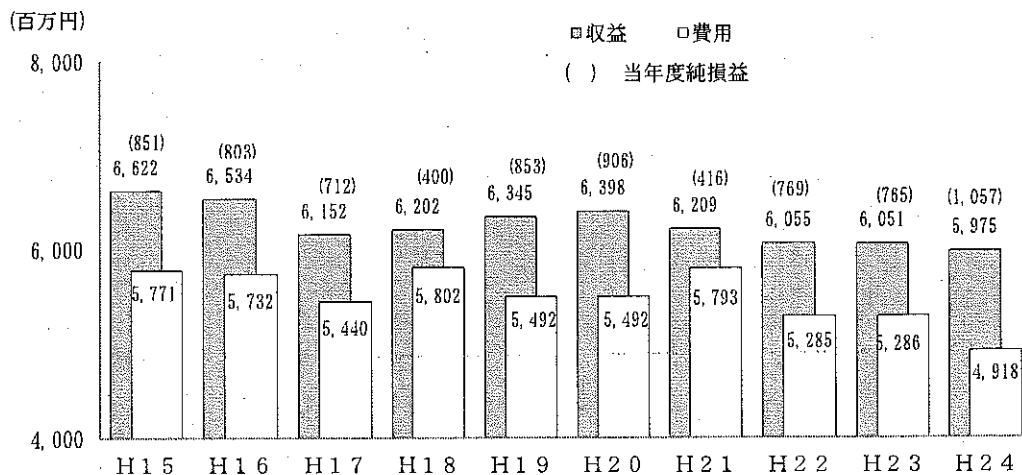
貸借対照表<B/S> (平成25年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方		貸方	
	固定資産 121,271,688 (90.2%)	固定負債 6,747,110 (5.0%)	流動負債 658,437 (0.5%)
		資本金 84,727,022 (63.1%)	
流動資産 13,104,050 (9.8%)		剰余金 42,243,169 (31.4%) 資本剰余金 41,179,801 利益剰余金 1,063,368	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

### 3 電気事業の概況

営業関係では、水力発電事業については、宮川ダムゲートの被災による影響で宮川第一発電所と宮川第二発電所の発電量が減少したことに伴い、発電量は目標電力量 260,495,000kWh に対し、供給電力量 251,411,995kWh (96.5%) にとどまりました。

RDF 焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体から RDF 47,332 トンを受け入れ、62,273,100 kWh の発電を行いました。

平成 24 年度の営業成績について、事業収益は 3,733,540 千円 (対前年度比 129.5%) で、内訳は、営業収益 2,703,799 千円 (対前年度比 133.9%)、附帯事業収益 989,274 千円 (対前年度比 115.7%) 及び営業外収益 40,467 千円 (対前年度比 435.5%) であり、事業費用は 3,575,579 千円 (対前年度比 108.1%) で、内訳は、営業費用 2,472,448 千円 (対前年度比 114.5%)、附帯事業費用 974,261 千円 (対前年度比 98.0%) 及び営業外費用 128,870 千円 (対前年度比 83.2%) です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 157,961 千円が当年度の純利益となりました。

平成24年度損益計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,472,448	営業収益	2,703,799
宮川第一水力発電費	156,124	電力料	2,702,687
宮川第二水力発電費	228,534	その他営業収益	1,112
宮川第三水力発電費	95,491		
長水力発電費	81,663		
三瀬谷水力発電費	585,767		
大杉貯水池費	151,621		
青蓮寺水力発電費	19,546		
大和谷水力発電費	109,740		
蓮水力発電費	275,054		
青田水力発電費	415,800		
比奈知水力発電費	95,157		
一般管理費	257,951		
附帯事業費用	974,261	附帯事業収益	989,274
RDF発電費	974,261	電力料	542,967
		その他附帯事業収益	446,307
営業外費用	128,870	営業外収益	40,467
支払利息	128,653	受取利息	3,943
雑支出	217	他会計補助金	4,990
		雑収益	31,534
費用合計	3,575,579		
当年度純利益	157,961		
合 計	3,733,540	合 計	3,733,540

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成24年度損益計算書<P/L>（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方		貸 方	
営業費用 2,472,448 (66.2%)		営業収益 2,703,799 (72.4%)	
営業外費用 128,870 (3.5%)			営業外収益 40,467 (1.1%)
附帯事業費用 974,261 (26.1%)		附帯事業収益 989,274 (26.5%)	
当年度純利益 157,961 (4.2%)			

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

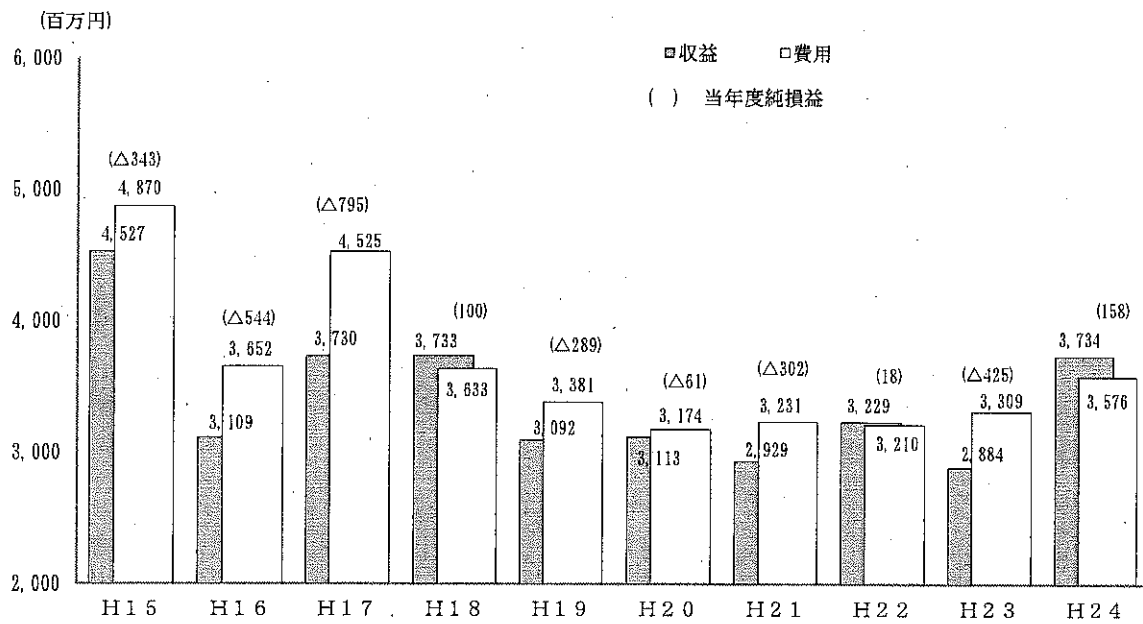
貸借対照表<B/S> (平成25年3月31日現在)

(単位: 千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 14,359,824 (83.4%)	資本金 15,495,485 (90.0%)
流動資産 2,857,952 (16.6%)	固定負債 568,347 (3.3%)
	流動負債 481,990 (2.8%)
	剰余金 671,956 (3.9%)
	資本剰余金 3,145,732
	欠損金 2,473,776

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

#### 4 病院事業の概況

本県の県立病院は、平成 23 年度まで 4 病院（総合医療センター、こころの医療センター、一志病院、志摩病院）一括での地方公営企業法全部適用の枠組みのもとに、政策医療等の提供に大きな役割を果たしてきましたが、医師・看護師不足など医療を取り巻く環境が大きく変化する中で、果たすべき役割や機能を十分に発揮できなくなり、収支面においても非常に厳しい状況が続いてきました。また、4 つの県立病院は、機能や規模、抱える課題、さらには立地する地域の医療環境がそれぞれ異なる状況にありました。

このようなことから、県では、病院の運営体制を再構築し今後も健全な経営を継続させることを前提に、各病院が県民の皆さんに良質で満足度の高い医療を安定的かつ継続的に提供することをめざして県立病院改革の検討を進めてきました。その結果、県は平成 22 年 3 月に、4 病院一括での地方公営企業法全部適用の枠組みを外し、病院ごとに改革を進める「県立病院改革に関する基本方針」を策定しました。

県及び病院事業庁では、この基本方針に基づき、平成 24 年 4 月に総合医療センターについては地方独立行政法人に移行し、志摩病院についても指定管理者制度を導入して、それぞれ運営形態を変更しました。

平成 24 年度の病院事業は、こころの医療センター、一志病院そして指定管理者制度を導入した志摩病院の 3 病院での運営となりました。その状況につきましては、総合医療センターの地方独立行政法人への移行に伴い、入院患者数が延べ 203,024 人（1 日平均 556.2 人）、外来患者数が延べ 154,556 人（1 日平均 630.8 人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ 111,307 人の減少、外来患者数は延べ 133,904 人の減少となりました。

収益については、総合医療センター及び志摩病院の運営形態変更に伴う医業収益の減少により、経常収益は 5,704,409,338 円となり、前年度に比べ 68.4%減少しました。

また、費用についても、医業費用と医業外費用を合わせた経常費用は前年度に比べ 69.6%減少し、5,803,171,804 円となりました。

その結果、これらを差し引きした経常損益は、98,762,466 円の赤字となりました。なお、特別損失として退職給与引当金 117,675,000 円を計上するなどした結果、純損益は、216,437,466 円の赤字となりました。なお、施設及び設備の整備については、こころの医療センターの外来棟整備の設計委託や、一志病院の空調自動制御機器の更新工事、志摩病院における調剤機器の更新等により総額 109,721,892 円を執行しました。

平成 24 年度損益計算書 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,509,797	医業収益	2,880,471
給与費	2,710,519	入院収益	2,266,305
材料費	286,055	外来収益	529,022
経費	1,836,545	その他医業収益	85,145
減価償却費	659,634		
資産減耗費	6,172	医業外収益	2,823,938
研究研修費	10,873	受取利息配当金	3,567
医業外費用	293,374	他会計補助金	191,941
支払利息及び企業債取扱諸費	181,813	補助金	6,600
繰延勘定償却	41,156	負担金・交付金	2,336,218
患者外給食材料費	910	その他医業外収益	285,611
雑損失	69,495		
特別損失	117,675	特別利益	-
		当年度収益合計	5,704,409
		当年度純損失	216,437
合 計	5,920,847	合 計	5,920,847

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

損益計算書<P/L> (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円、%(構成比))

借 方	貸 方
医業費用 5,509,797 (93.1%)	医業収益 2,880,471 (48.6%)
	医業外収益 2,823,938 (47.7%)
医業外費用 293,374 (5.0%)	
特別損失 117,675 (2.0%)	当年度純損失 216,437 (3.7%)

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

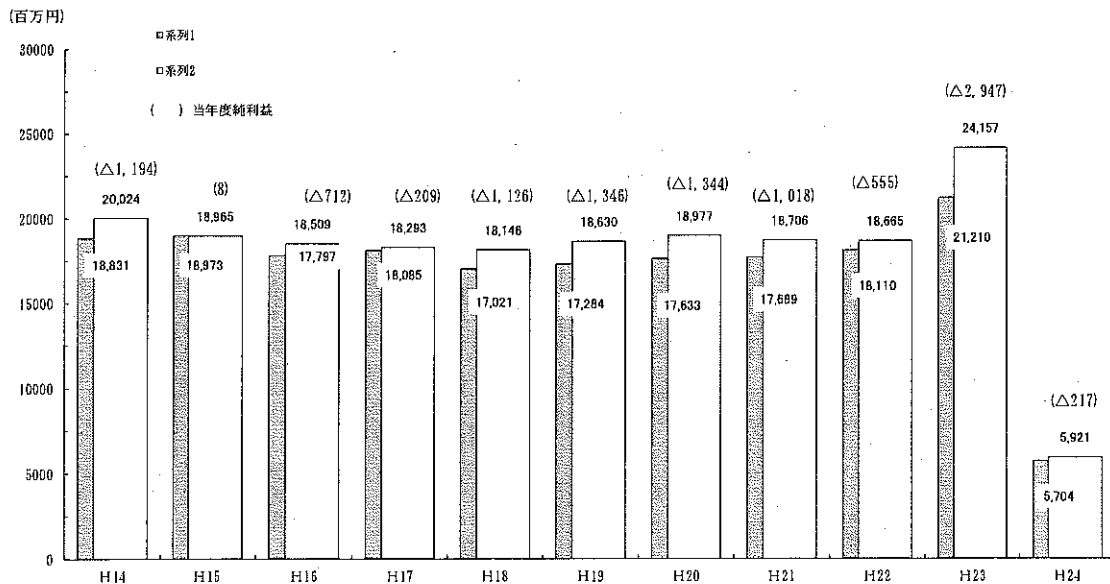
貸借対照表<B/S> (平成25年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

資 産	負債・資本
固定資産 11,560,478 (86.3%)	固定負債 6,288,627 (46.9%)
	流動負債 392,686 (2.9%)
	資本金 11,106,882 (82.9%)
流動資産1,493,612 (11.1%)	剰余金 △4,386,037 (△32.7%)
繰延勘定 348,068 (2.6%)	資本剰余金 4,861,438 累積欠損金 9,247,475

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)



## 【参考】平成24年度普通会計決算の概要

### 1 収支

歳入総額は6,997億円（前年度比13億円、0.2%増）、歳出総額は6,778億円（前年度比2億円、0.0%増）となり、歳入歳出差引は219億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も60億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、10億円の黒字となりました。

### 2 歳入

地方税は、個人県民税の扶養控除の見直し等による所得割の増等により、2,068億円（前年度比9億円、0.4%増）となりました。内訳としては、個人県民税が639億円（前年度比30億円、4.9%増）、法人事業税が308億円（前年度比△14億円、4.3%減）、法人県民税が94億円（前年度比△2億円、2.1%減）となっています。また、地方譲与税は、法人の業績回復に伴う全国の地方法人特別税の増収による地方法人特別譲与税の増等により、258億円（前年度比3億円、1.4%増）となりました。

地方交付税は、法人事業税等にかかる基準財政収入額が増加したことによる普通交付税の減等により1,391億円（前年度比△28億円、2.0%減）となりました。

国庫支出金は、紀伊半島大水害からの復旧・復興に向けた災害土木復旧費負担金の増等により、898億円（前年度比22億円、2.6%増）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入が59億円（前年度比△80億円、57.5%減）となったことなどにより296億円（前年度比△221億円、42.8%減）となりました。

地方債は、退職手当債や災害復旧事業債、減収補てん債の増等により、1,603億円（前年度比308億円、23.8%増）となりました。

### 3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の増等により、3,408億円（前年度比7億円、0.2%増）となりました。

投資的経費は、災害復旧事業費の増等により1,386億円（前年度比138億円、11.1%増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は515億円（前年度比△16億円、3.0%減）、単独事業費は428億円（前年度比194億円、4.7%増）、直轄事業負担金は276億円（前年度比36億円、15.1%増）となっています。災害復旧事業費は、紀伊半島大水害にかかる災害復旧などにより167億円（前年度比98億円、142.5%増）となりました。

積立金は、地域医療再生臨時特例基金の減等により、164億円（前年度比△17億円、9.4%減）となりました。

貸付金は、病院事業会計への貸付金の減等により、72億円（前年度比△86億円、54.5%減）となりました。

### 4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.9%（前年度比2.2ポイント改善）となりましたが、一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政の硬直化の状況が続いています。なお、改善の主な要因は、歳入面で減収補てん債及び臨時財政対策債が増加等したことに加え、歳出面で人件費が減少等したことによるものです。

平成24年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	699,748	1,328	0.2%	698,420	-327	0.0%	698,747
歳出決算額	677,844	199	0.0%	677,645	2,723	0.4%	674,922
歳入歳出差引額	21,904	1,129	5.4%	20,775	-3,050	-12.8%	23,825
繰越すべき財源	15,929	-575	-3.5%	16,504	-1,242	-7.0%	17,746
実質収支	5,975	1,704	39.9%	4,271	-1,808	-29.7%	6,079
単年度収支	1,704	3,512	-194.2%	-1,808	-6,322	-140.1%	4,514
実質単年度収支	976	16,588	-106.3%	-15,612	-36,379	-175.2%	20,767

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成24年度				平成23年度				平成22年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	206,775	29.5%	875	0.4%	205,900	29.5%	652	0.3%	205,248
地方譲与税	25,788	3.7%	345	1.4%	25,443	3.6%	1,368	5.7%	24,075
地方特例交付金等	741	0.1%	-1,372	-64.9%	2,113	0.3%	-324	-13.3%	2,437
地方交付税	139,082	19.9%	-2,771	-2.0%	141,853	20.3%	-3,273	-2.3%	145,126
国庫支出金	89,766	12.8%	2,246	2.6%	87,520	12.5%	-3,893	-4.3%	91,413
繰入金	29,569	4.2%	-22,130	-42.8%	51,699	7.4%	23,148	81.1%	28,551
地方債	160,325	22.9%	30,828	23.8%	129,497	18.5%	-18,469	-12.5%	147,966
その他	47,702	6.8%	-6,693	-12.3%	54,395	7.8%	464	0.9%	53,931
歳入合計	699,748	100.0%	1,328	0.2%	698,420	100.0%	-327	0.0%	698,747
うち一般財源	372,386	53.2%	-2,923	-0.8%	375,309	53.7%	-1,577	-0.4%	376,886

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度				平成23年度				平成22年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	44,966	6.6%	4,074	10.0%	40,892	6.0%	-13,940	-25.4%	54,832
民生費	100,439	14.8%	-1,714	-1.7%	102,153	15.1%	6,612	6.9%	95,541
衛生費	25,199	3.7%	-14,529	-36.6%	39,728	5.9%	9,899	33.2%	29,829
労働費	7,426	1.1%	-908	-10.9%	8,334	1.2%	-776	-8.5%	9,110
農林水産業費	36,811	5.4%	-4,748	-11.4%	41,559	6.1%	510	1.2%	41,049
商工費	11,967	1.8%	55	0.5%	11,912	1.8%	190	1.6%	11,722
土木費	93,912	13.9%	7,216	8.3%	86,696	12.8%	-5,840	-6.3%	92,536
警察費	37,187	5.5%	-606	-1.6%	37,793	5.6%	-1,733	-4.4%	39,526
教育費	172,225	25.4%	-2,963	-1.7%	175,188	25.9%	-1,760	-1.0%	176,948
災害復旧費	16,748	2.5%	9,842	142.5%	6,906	1.0%	3,777	120.7%	3,129
公債費	106,627	15.7%	4,418	4.3%	102,209	15.1%	6,279	6.5%	95,930
その他	24,337	3.6%	62	0.3%	24,275	3.6%	-495	-2.0%	24,770
歳出合計	677,844	100.0%	199	0.0%	677,645	100.0%	2,723	0.4%	674,922

3-2 歳出(性別別)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度				平成23年度				平成22年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	340,837	50.3%	715	0.2%	340,122	50.2%	4,559	1.4%	335,563
内 人件費	223,487	33.0%	-2,665	-1.2%	226,152	33.4%	-1,861	-0.8%	228,013
内 扶助費	10,860	1.6%	-1,034	-8.7%	11,894	1.8%	53	0.4%	11,841
内 公債費	106,490	15.7%	4,414	4.3%	102,076	15.1%	6,367	6.7%	95,709
投資的経費	138,648	20.5%	13,840	11.1%	124,808	18.4%	-3,819	-3.0%	128,627
うち 普通建設事業	121,901	18.0%	3,998	3.4%	117,903	17.4%	-7,594	-6.1%	125,497
うち 補助事業	51,496	7.6%	-1,570	-3.0%	53,066	7.8%	7,698	17.0%	45,368
うち 単独事業	42,793	6.3%	1,939	4.7%	40,854	6.0%	-13,780	-25.2%	54,634
その他の経費	198,359	29.3%	-14,356	-6.7%	212,715	31.4%	1,983	0.9%	210,732
内 物件費	23,389	3.5%	-4,744	-16.9%	28,133	4.2%	627	2.3%	27,506
内 補助費等	140,699	20.8%	2,571	1.9%	138,128	20.4%	5,294	4.0%	132,834
内 積立金	16,409	2.4%	-1,702	-9.4%	18,111	2.7%	-9,875	-35.3%	27,986
内 貸付金	7,211	1.1%	-8,633	-54.5%	15,844	2.3%	4,679	41.9%	11,165
内 その他	10,651	1.6%	-1,848	-14.8%	12,499	1.8%	1,258	11.2%	11,241
歳出合計	677,844	100.0%	199	0.0%	677,645	100.0%	2,723	0.4%	674,922

4 財政指標等

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.53762	-0.00842	0.54604	-0.02789	0.57393
実質収支比率(%)	1.4	0.4	1.0	-0.5	1.5
経常収支比率(%)	94.9	-2.2	97.1	6.1	91
うち 人件費(%)	41.6	-2.5	44.1	1.7	42.4
うち 補助費等(%)	23.0	0.8	22.2	1.6	20.6
うち 公債費(%)	24.3	-0.2	24.5	2.6	21.9
実質公債費比率(%)	14.1	0.5	13.6	0.6	13.0

(単位:百万円)

区 分	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,308,561	71,222	5.8%	1,237,339	45,306	3.8%	1,192,033
積立金現在高	60,868	-5,068	-7.7%	65,936	-25,392	-27.8%	91,328

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。